

資本主義社会の再生産と国家装置の理論

教育社会学研究室・日本学術振興会特別研究員 橋 本 健 二

Reproduction of Capitalist Society and Theory of State Apparatus

Kenji HASHIMOTO

The state is one of the central problems in a recent social science. There are two key problems in theories of the capitalist state. One is determinant of forms and functions of the state, another is functions of the state to the structure of capitalist society. Many theorists have been engaged in these problems in various way. We need to unify these previous approaches and have a more generalized theory. I try to this by distinguishing Levels of Analysis and Modes of Determination. Functions of the state, to secure reproduction of structure of capitalist society, can be analyzed on four levels of analysis: levels of mode of production, class structure, social formation, and concrete society. Determinants of functions of the state can be understood as complex of structural limitation, conducts of members of state apparatus and influences of social classes. These theoretical considerations are part of sociology of state activities in general.

構成

I 現代資本主義国家論の展開

II 資本主義国家の諸機能について

- (1) 国家の機能分析のカテゴリー
- (2) 資本主義分析の諸水準
- (3) 資本主義社会の再生産条件

III 国家機能の決定要因

- (1) 国家機能の道具主義的説明
- (2) 国家機能の決定要因に関する諸論
- (3) 国家機能の決定メカニズム

IV おわりに——国家活動の社会学へ

I 現代資本主義国家論の展開

国家への関心の高まりは、1960年代後半以降の社会科学における顕著な現象のひとつである。国家に関する理論的・実証的研究は、政治学はもとより経済学、社会学の領域にまで拡がり、その影響は社会学の個別領域である都市社会学¹⁾、教育社会学²⁾、社会福祉論³⁾、医療社会学⁴⁾などにまで及んでいる。国家という対象は、その性格上学際的なアプローチを必要とすると考えられるが、現実の国家研究はまさにその通りに学際的な広がりを見せてきたわけである。

この背景には国家機能の著しい拡大という現実があっ

た。第二次世界大戦後、先進資本主義諸国は一様に経済・社会への国家介入を深めていった。その理由についてはいろいろな指摘がある。最も一般的なレベルでは、利潤率の傾向的低落や市場機構の機能不全とそれにもとづく経済危機などがあげられ、より歴史的な要因としては私的資本に包摂しきれない巨大な生産力の出現とそれに起因する社会損失と社会資本の必要性の増大、社会主義陣営の出現によるいわゆる「全般的危機」、労働者階級の階級的力量の増大などが指摘され、さらに具体的には冷戦体制の成立や第三世界の独立運動の激化にともなう経済・政治構造の変質などが指摘されている。こうした事態を背景として国家機能の拡大・強化が生じ、これにともなって国家の理論的把握への関心が高まるとともに、個々の国家諸装置やその諸活動を対象とする諸研究が誕生することになったのである。

こうした国家研究＝資本主義国家論はおもにマルクス主義者たちによって担われてきた。これは国家がマルクス主義理論のなかで占めている戦略的位置からすれば当然といえよう。しかし、それだけにとどまるわけではない。近代経済学のなかでは国家活動を扱う公共経済学が注目を集めてきたし、国家介入に反対し「小さな政府」を主張する新自由主義の経済学も別の意味で国家への関心を表明したものと考えることができる。非マルクス主

義的な政治学の側からも国家への関心の高まりが見られる⁵⁾、社会学においても独自の観点からの国家研究の動きがある⁶⁾。こうした意味で、国家は今日の社会科学におけるひとつの焦点であるということができよう。

資本主義国家論の課題は、一言でいうと、資本主義国家に対する諸決定と資本主義国家の諸機能の解明にある。すなわち、第一に資本主義社会⁷⁾の構造が資本主義国家の形態や機能諸様式を決定し、第二に、資本主義国家がこの決定の範囲内で資本主義社会の構造に対して特定の機能＝「反作用」を及ぼすという二重の過程が問題となるのである。本稿はこの2つの問題を中心に今日までの資本主義国家論の成果を概観するとともに、これらを総合してより有効なアプローチを見い出そうとする筆者の試みの、その最初の段階をなすものである。

II 資本主義国家の諸機能について

資本主義国家論の上の2つの課題のうち、これまでより多くの論者が詳細な議論を展開してきたのは、資本主義国家の諸機能の問題であった。そして、さまざまな表現の違いはあっても、多くの論者は次の点ではほぼ一致しているとみてよい。それは、資本主義国家は資本主義社会の構造を維持し再生産しているという点である。たとえば、アルチュセールは国家の機能を「生産諸関係の再生産」と定式化した⁸⁾、ヒルシュは「社会構成体の再生産の共通の諸条件を保証するブルジョア社会の共同性の特殊化⁹⁾と国家を規定した。また、プーランツァスの「社会構成体の凝集性の要素」という規定¹⁰⁾や、藤田の「階級的支配＝従属関係の全社会的規模での編成」といった規定¹¹⁾も、資本主義社会の構造の再生産という問題に関わるものである。これらの定式化は国家の本質規定にあたるものであり、その意味で国家機能の分析の準拠点を示すものであるということが出来る。

しかし、このようにその機能によって国家の本質規定を行なうということと、国家の諸機能を分析するための理論装置を整備するということとは、一応別の問題である。国家の多様で具体的な機能を前にして、それは資本主義社会の構造の再生産に貢献していると繰り返したところで、何も明らかにはならない。われわれはこうした多様な国家機能を体系的に、相互に関連づけながら分析することを可能にするような理論装置を必要とする。ヒルシュの言葉を借りれば、われわれは「ブルジョア国家の一般的規定を超えて、その具体的機能諸規定¹²⁾へと進まねばならないのである。それは、国家によって充足

されるべき資本主義社会の構造の再生産条件にもとづく、国家の機能分析のカテゴリーに他ならない。

(1) 国家の機能分析の諸カテゴリー

こうした具体的な機能の規定は、これまでさまざまなやり方で試みられてきた。ここでそれらを簡単にふり返ってみることにしよう。

まずプーランツァスであるが、彼は、国家は経済・政治・イデオロギーという3つの審級にしたがって3つの機能諸様式をとると考える。すなわち、国家は生産の一般的諸条件を保証したり、私的資本の蓄積を支持したりする（経済的機能）とともに、政治的秩序の維持や政治的階級闘争への介入を行ない（政治的機能）、また、生産諸関係を支え、政治的支配を正統化するイデオロギーを生みだし、人々を教化する（イデオロギー的機能）。そして、これら諸機能の全体が社会構成体の凝集性の維持という、国家の全体的機能としての政治的機能を構成するのである¹³⁾。プーランツァスは別の著書では、この社会構成体の凝集性の維持は階級関係の再生産によって達成されると述べているが¹⁴⁾、これは階級関係に注目すれば、社会構成体の凝集性の維持は階級関係の再生産という形態をとるということであろう。

プーランツァスの、経済的・政治的・イデオロギー的という3つの機能諸様式の規定はアルチュセール学派特有の3審級の設定に依存している。その意味では理論的に一貫しているといえるが、他の理論的立場に立つ者からみるとその意義がどこにあるのかわかりにくい。これに対して、特定の理論的立場を前提せずに機能諸様式の分析を行っているのはミリバンドである。彼はその著書『資本主義社会における国家』（邦訳『現代資本主義国家論』¹⁵⁾において、さまざまな日常言語や、平易な政治学・社会学用語を用いて国家機能の分析を行っている。たとえば、資本主義企業の援助、「紛争のルーティン化」、左翼政党や団体の抑圧、「政治的社会化」などである。その意味では彼の分析は非常に分かりやすい。しかし、それはいかなる意味でも体系的なものではなく、個々の指摘はよいとしても資本主義国家の機能分析の一般的なカテゴリーを示すものとはなりえない¹⁶⁾。

これに対して、マルクスが『資本論』で展開した経済学的な諸カテゴリーを用い、資本主義的蓄積の歴史的展開過程から国家の機能諸規定を演繹的・体系的に導出しようというのがヒルシュである。ここで彼が重視するのは利潤率の傾向的低下の法則である。彼によると、この法則は「貨幣流通においてはたんなる可能性として措定されていた資本主義の一般的恐慌の絶対的必然性¹⁷⁾を

示すものである。しかし、現実には今日まで、このような資本主義の恐慌を通じての崩壊は起こっていない。何かがこの法則の貫徹を修正してきたのである。「国家諸機能の規定にとってここに一つの決定的論点がある」¹⁸⁾。そして、利潤率の傾向的低下に反対に作用する諸要因を定式化し、ここから国家諸機能の定式化へと進む。それは、①資本諸関係と一般の生産諸条件の保証、②経済的再生産過程への国家装置の包入、収入の行政的再配分と流通の操縦、③生産力発展の保証の3つにまとめられる¹⁹⁾。これらは経済学的な用語で記述されているが、経済的な過程のみを指しているわけではない。たとえば①には宥和的な社会政策やイデオロギー的・暴力的抑圧が含まれているし、③には科学＝テクノロジー生産が含まれている。すなわち、ヒルシュは経済的・非経済的な個別諸機能を、資本の再生産過程に関する用語で整理し、体系づけるのである。

先に述べたように、ヒルシュは利潤率の傾向的低下への反対傾向という文脈で国家機能をとらえている。しかし、国家機能には利潤率の低下の阻止に直接は貢献しないものもある。彼はこれらを教育・訓練やインフラストラクチャーの創設といった、利潤率の低下の阻止に貢献するものとともに上の①の категорияに含めているのだが、これに対して、利潤率の低下の阻止に直接は貢献しないが国家が果たさざるをえない諸機能を「正統化」として定式化するのが、オコンナーである。彼によると、資本主義国家は蓄積と正統化という2つの機能を果たさざるをえない。つまり、一方では資本蓄積のための諸条件を、他方では社会的調和のための諸条件を、維持したり創出したりしなければならないのである。そして彼は前者のための国家支出を社会資本、後者のための支出を社会的損費と呼び、さらに前者のうち、労働生産性の向上に役立つものを社会的投資、労働力の再生産コストの低下に役立つものを社会的消費と呼んだ²⁰⁾²¹⁾。

これに対して、生産様式の構造的な概念から社会構成体の再生産条件を定式化するのがアルチュセールである。さきにみたように、アルチュセールは国家の主要な機能は生産諸関係の再生産にあると考えたが、彼はこれを社会構成体の再生産条件の一つとしてとらえていた。社会構成体の再生産条件とは、生産の諸条件の再生産に他ならず、これは①生産諸手段の再生産、②労働力の再生産③生産諸関係の再生産から成る。そして、彼はこのうち③は大部分が国家装置によって保証されており、さらに②も国家装置の一部である学校制度その他の制度によって保証されるようになりつつあると述べている²²⁾。彼自身は述べていないが、今日、国家は多くの生産諸手段を

創出、提供しているから、①についても国家装置の役割は増大しつつあると考えられる。この①から③の条件は生産諸要素の結合形態という、生産様式の構造的な概念から導出されるものであり、その意味でヒルシュとはまったく異なるやり方で国家の機能諸様式の分析の範例を提供するものであるといつてよいだろう。

われわれはさきに、プーランツァスが社会構成体の凝集性の維持は階級関係の再生産によって達成されるとしていることをみたが、彼はアルチュセールと同様に構造的な概念から出発して、社会諸階級の再生産条件を定式化している。階級を構造的・関係的概念としてとらえる彼の立場からすると、階級関係の再生産は社会諸階級の再生産に等しい。そして、彼は社会諸階級の再生産条件を、①諸主体によって占められる階級の位置の再生産、②諸主体の再生産とこれらの階級的諸位置への配分、の2つとして定式化する。そして、国家のイデオロギー装置、特に教育装置はこの②の過程、とくに諸主体の再生産に関与しているとする²³⁾。これもまた、国家の機能様式の一つの定式化を示している。

以上、何人かの論者による国家の機能諸様式の定式化をみてきた。それらは発想においても、内容においてもきわめて多様というほかはない。しかも、これらはすべてマルクス主義の脈絡においてなされたものなのである。われわれはこれらの相互関係をどう理解すればよいであろうか。

こうしたさまざまに規定された国家機能の category を見て気づくのは、同一の現象に対する異なる表現が存在しているということである。たとえば、国家が教育、保健などへの支出によって労働力の再生産コストを負担し、企業活動を支持することを、ミリバンドは資本主義企業の援助と、ヒルシュは一般的生産諸条件の保証と、オコンナーは社会的消費と、アルチュセールは労働力の再生産と呼ぶであろう。これらの諸規定は同一の国家活動を対象としているが、その機能の把握の概念的な水準を異にしているのである。われわれはここに、国家機能の把握のための分析の諸水準を区別する必要にせまられる。しかしながら、国家機能の把握のための分析の諸水準は、一般的な資本主義分析のための諸水準と異なるものではありえない。つまり、われわれは資本主義分析の諸水準の区別をせまられているのである。

(2) 資本主義分析の諸水準

社会諸現象の認識は重層的な構造をもっている。たとえば、われわれはある行為の結果を日常用語で表現することもあれば、抽象的な言語で表現することもある。そ

の抽象度にはさまざまな段階があるし、また、研究者たちはその理論的立場によって異なる表現を用いる。たとえば、国家のイデオロギー装置である学校の中で行われた教育行為を通じて子どもたちに生じた特定の変化を、われわれは、「大人になった」「知識や対人関係能力を身につけた」「労働者に要求される行動様式を身につけた」「社会化された」などと表現する。われわれは、こうしたさまざまな表現の中に意識化されることなく使い分けられている分析の諸水準を明示することによって、これらの表現を対立するものとしてではなく、相互に関連するものとして把握できるであろう。

われわれはここで、マルクス主義的な資本主義分析の中に次の四つの分析の水準を区別することにしよう。

第一の、最も抽象度の高い水準は、生産様式の水準である。生産様式とは、生産諸要素、すなわち生産諸手段と諸主体の歴史的に特有の結合形態である。この結合のパターンを生産関係、この結合の上で展開される諸要素間の相互作用を生産過程と呼ぶ。この水準においてわれわれが問題とするのは、生産関係と生産過程の歴史的形態と変化である。

第二は、階級構造の水準である。一つは生産様式は、諸主体が占めるべき複数の種類の結合上の位置を内包している。これらの位置を階級的な位置と呼び、階級的な位置の相互関係の構造を階級構造と呼ぶ。諸個人はこれらの階級的な位置のいずれかに諸主体としてはめこまれている。そして、階級的な位置を同じくする諸個人を集合的に階級と呼ぶ。この水準においては、生産様式に内在する敵対性のゆえに社会諸階級がとりむすぶ敵対的な相互関係や相互作用が問題とされる。

第三は、社会構成体の水準である。社会構成体とはひとつ、もしくは複数の生産様式を中心に構成される社会諸関係の総体であり、単に社会とも呼ばれる。社会構成体は、階級闘争や国家諸機能の展開される現実的な場所である。この水準において、社会諸階級は国家諸装置や政治組織を通じて、あるいはその制約のもとで、互いに連合・対立の関係に入るものとして把握される。

最後の、最も具体的な水準は、現実の社会過程の水準である。社会諸科学で通常用いられている、社会諸現象にかんするさまざまな経験的・記述的カテゴリーはこの水準に属する。

(3) 資本主義社会の再生産条件

こうして、われわれはこれまで多くの論者たちが用いてきた、資本主義社会の再生産条件と国家の機能分析のカテゴリーを、分析の諸水準にもとづいて相互に関連づ

けることができる。資本主義社会の再生産は、これら諸水準の各々における再生産過程の総体として把握されるのである。

① 生産様式の再生産

さきに述べたように、生産様式とは生産諸要素（生産諸手段と諸主体）との結合形態である。したがって、その再生産は生産諸要素の再生産とそれらの間の結合形態の再生産を必要とすることになる。

生産様式の再生産

1. 生産諸要素の再生産
 - 1 a 生産諸手段の再生産
 - 1 b 諸主体の再生産
2. 生産諸要素間の結合の再生産

② 階級構造の再生産

階級構造とは、諸主体が占めるべき階級的な位置の相互関係の構造である。したがって、階級構造が再生産されるためには、第一に階級的な位置の再生産、第二に諸主体の再生産とが必要であることになる。ここで、諸主体の再生産には、(1)すでに階級構造に組込まれている諸主体の肉体的・精神的な諸能力の再生産と、(2)減耗した諸主体を補充すべき新しい諸主体の生産と彼らの階級的な位置への配分とが含まれる。

しかしながら、階級構造が永続的に再生産されるためにはこの2つの条件だけでは十分ではない。階級構造は収入、権限、労働条件、社会的評価などにおけるさまざまな不平等を伴っている。これらの不平等を諸主体、とくに不利な立場にある諸主体が支持、合意、あるいは容認するのではなければ、彼らは自らを不利な立場へと構成している階級構造の変革を志向した社会的行動を引き起こす可能性があり、したがって上の2つの条件が満たされることは困難となる。階級構造の永続的な再生産には第三に、階級構造に伴う不平等の正統化が必要なのである。

階級構造の再生産

1. 階級的な位置の再生産
2. 諸主体の再生産
 - 2 a 諸主体の肉体的・精神的な諸能力の再生産
 - 2 b₁ 新しい諸主体の生産
 - 2 b₂ 新しい諸主体の階級的な位置への配分
3. 階級構造にともなう不平等の正統化

③ 社会構成体の再生産

以上のような、生産様式と階級構造の再生産は、資本主義的生産の歴史的展開過程の中で、明らかな限界にぶちあたる。資本主義的生産の無政府的性格は商品生産の不均衡を生みだし、また、労働需給の逼迫や労働者階級

の運動による賃金上昇圧力、資源コストの高騰、さらに長期的には資本構成の高度化による利潤率の低下が発生する。こうして、経済危機が引き起こされる。一方、資本主義的生産様式の本質的な敵対的性格と社会的性格は上のような経済危機とあいまって、階級闘争の激化をすくなくとも潜在的には必然化している。経済危機と階級闘争の激化、この2つの問題は資本主義社会の中から生まれ、それをおびやかす。これに対応して、資本主義社会（資本主義的社会構成体）の再生産は、第一に、資本の蓄積の促進、第二に、資本主義的な諸秩序の正統化という2つの条件を必要とするようになる。これらの諸条件は意図的・組織的な活動によって、主要には国家によって充足される。資本蓄積の促進のうち、労働生産性の向上によるものを社会的投資、労働力の再生産コストの低減によるものを社会的消費と呼ぶ。

資本主義的社会構成体の再生産

1. 資本蓄積の促進

1 a 社会的投資

1 b 社会的消費

2. 資本主義的諸秩序の正統化

④現実の社会過程の水準における再生産の諸過程

以上の3つの水準における再生産の諸過程は、記述的・経験的なカテゴリーによってとりあえずは把握される。それがこれまでしばしば用いられてきた、イデオロギー教化、労働者階級の分断、企業活動の援助、反対制運動の抑圧といったカテゴリーである。こうして把握された諸過程は、上の3つの水準における再生産条件の諸カテゴリーによってその意味を確定される。

一例を示そう。現実の社会過程の水準において、一つの国家装置——公教育制度の機能が、「職業に必要な技能の訓練」として把握されたとしよう。社会構成体の水準においては、それは社会的消費を意味する。ただし、訓練が既存の労働力の技能水準を超えるものを目的とする場合には、社会的投資としての性格も持つことになる。階級構造の水準においては、それは新中間層もしくは労働者階級の階級的位置を占める諸主体の再生産に関わる。生産様式の水準では、それは諸主体の再生産を意味する。

III 国家機能の決定要因

(1) 国家機能の道具主義的説明

国家が以上のような諸カテゴリーで分析されるような機能諸様式を通じて資本主義社会の構造の再生産にむけて機能しているとしよう。次の問題は、国家はなぜこの

ように機能するのかである。国家が資本主義社会の構造の再生産にむけて機能しているということは、資本主義社会の構造と国家機能の間に何らかの照応関係が存在するというを意味する。このような照応をもたらすのは何であろうか。

この問題に対する代表的で古典的な回答は、道具主義(instrumentalism)と呼ばれるものである。すなわち、国家を経済的支配階級が自由に操作・変形できる一種の道具とみなすものである。この見解によれば、資本主義社会における支配階級である資本家階級が、自らの利害の防衛のために、資本主義社会の構造の再生産に貢献するように国家を操作しているということになる。こうした見解はマルクス、エンゲルスの政治的な諸著作に記されており、レーニン、スターリンに特に顕著であるが、今日でも国家独占資本主義論などに引き継がれ、また、左翼的な政治評論におけるひとつの典型的な発想法ともなっている。

道具主義の問題点についてはさまざまな指摘があるが、その代表的な論点は次のようなものである。道具主義は統一的な意志を持った支配階級を前提し、この支配階級が外的な対象としての国家を操作するという主張である。しかし、資本主義社会における支配階級である資本家階級とは、直接には互いに自己の利害を求めて競争しあう個別資本家たちの集合に他ならず、その間に国家の操作についての統一的な意志が形成されるという保証はない。また、かりにこのような意志が形成されたとしても、経済的諸制度からの自立を特質とする近代政治制度においては、これを政策へと直接かつ効率的に媒介するメカニズムは存在しない。さらに、資本家階級の直接的利害は資本主義社会の再生産条件と一般的には一致せず、しばしば矛盾するから、資本家階級の意志によって資本主義社会の再生産を保証する国家の機能を説明することはできない。また、国家の形態や機能が支配階級の意志に還元されるかぎり、歴史的・社会的に特有な国家の諸形態の具体的な分析が不可能になる²⁴⁾。このように道具主義とは、国家がなぜ今あるような形態と機能をもつのかという問題を、統一的な意志をもった支配階級というア・プリオリな主体を持ち出すことによって強引に解決しようとするものであり、説明というよりはむしろ説明の欠如なのである。

(2) 国家機能の決定要因に関する諸論

この道具主義の克服は、1960年代後半以降の国家論の展開の1つの焦点であったと言ってもよく、多くの論者たちがさまざまなやり方でこれに代わる説明を試みてきて

いる。ここで、これらの説明を大きく四つのタイプに分類し、それぞれについて簡単に振り返ってみることにしよう。

第一のタイプは、支配階級が、国家装置の成員との社会的同質性や個人的コネクション、資源の操作を通じて国家に影響するとするものである。この立場をとる代表的な論者はミリバンドである。彼によると、国家機構の主要なメンバー（国家エリート）の多くは支配階級の出身者であり、そうでない場合でも支配階級に高度に同化されている。また、支配階級は国家エリートと恒常的に関係をもっており、人事面でも交流が深い。このため、支配階級と国家機構の成員との間には利害やイデオロギーの同質性が保たれる。また、支配階級は膨大な資源を所有しており、これを動員して政府に影響力を行使することができる。こうして国家は資本家の利害に奉仕するようになる、というのである²⁵⁾。彼の説明はミルズのパワー・エリート論に非常に近いし、また、資源の動員をつうじた政策決定への影響という側面からみると多元主義の利益集団論とも親近性がある。基本的には支配階級がさまざまな手段を用いて国家に影響し、操作するという発想であり、その意味では、支配階級が国家に影響するプロセスを具体的に示した、道具主義の洗練されたバージョンであると言ってよいだろう。ただし、ミリバンドはこの点を唯一の論拠としているわけではない。これについては後述する。

第二のタイプは、国家が社会構成体の中で占めている客観的位置や、国家に加えられている構造的な限定によって、国家の再生産的な機能が保証されるというものがある。代表的な論者はプーランツァス、ライトであるが、ミリバンドも限定付きでこの説明の意義を認めている²⁶⁾。ただし、プーランツァスの場合は、先述のように国家を「社会構成体の凝集性の要素」と定義し、その上で国家は階級的な支配に基礎を置く社会構成体の凝集性を維持するというその機能のゆえに支配階級の利害に照応するのだとする議論であるから、国家はなぜ資本主義社会に対して再生産的に機能するかというここでのわれわれの間に対しては、凝集性を維持する機能を持つがゆえに再生産的に機能するのだという同語反復的な回答しか与えないことになる。この点については後にもう一度検討することにする。これに対して、国家は経済構造から構造的限定を加えられている、というのがライトの議論である。彼によると、経済構造は一般に、政治的およびイデオロギー的構造に対して、生じうる形態の限界を設けている。特定の経済構造の下では、ある限界内の政治的・イデオロギー的構造のみが可能なのである。たとえば、

封建的な経済構造の下では普通選挙権をともなう代議制民主主義は構造的に不可能である。彼はこの構造的限界の範囲内で、国家は経済構造に対して再生産的のみならず非再生産的でもありうるとしており、この点が過渡期国家や先進資本主義社会における革命戦略を論ずる際の彼の主張のポイントとなっている。しかし、彼はこのように非再生産的であることの可能性は低いとみなしており、その意味では構造的な限定は国家が再生産的であることの、確実ではないが蓋然的な保証になっているという主張でもある²⁷⁾。

第三のタイプは、国家装置の成員の利害や動機による説明である。代表的な論者は、オッフエとロンゲ、ミリバンドである。オッフエとロンゲの主張はこうである。政治権力は租税や資本市場のメカニズムに依存しているから、間接的には私的資本の蓄積に依存する。したがって、国家権力の担い手たちはその権力を維持するために健全な蓄積の進行に自らの利害を見出すようになる²⁸⁾。これに対してミリバンドは国家機構の成員の自己利益と「国益」の観念の関係から説明しようとする。権力の座にある人々は自己の権力を保持することを望む。しかも彼らは自らの権力追究が「国益」と合致し、それと同義であると考えている。ところが、同時に彼らは、「国益」は資本家の企業の発展と結び付いていると考える傾向があり、そのために彼らは資本主義の最善の条件を保証しようとするのである²⁹⁾。ミリバンドのこの説明ではなぜ国家権力の担い手たちが「国益」と企業の利益が合致すると考えるのが明らかでないが、「国益」が一般に経済発展と同義と考えられているとすればこれを説明することは困難ではない。先に述べたプーランツァスの説明も、国家装置の成員が社会構成体の凝集性の維持へと動機づけられているという説明を追加すれば、ひとつの説明として完結するだろう。

第四のタイプは、意志決定の方式や国家諸装置の構造に注目するものである。代表的なのはネオ・コーポラティズム論者のシュミッター、レームブルッフらであるが、晩年のプーランツァスもこうした説明を行っている。シュミッターによると、コーポラティズムとは市民社会の諸利益が団体に組織されて国家の決定機構へと媒介されていく一種の代表のメカニズムである。諸団体はそれぞれ諸階級や諸集団を単一の階級的な秩序をもった団体へと組織しており、独占的な代表権をもって国家との協調関係に入る³⁰⁾。そして、こうした利益代表のコーポラティズム化は、「資本主義がその存立のための諸条件を再生産し、継続してより一層の資源を蓄積していく上での基本的な絶対的要請ないし必要的条件と関連してい

る³¹⁾。というのは、コーポラティズムは上のようなメカニズムを通じて、「国民所得の配分や産業関係の構造をめぐる社会階級の紛争を規制する」ことを可能にするからである³²⁾。これに対してプーランツァスは、国家は階級関係の凝縮であるという観点からアプローチする。支配階級（あるいは、支配階級が複数存在する場合には支配諸階級）の諸分派は、それぞれ国家装置の中に自ら権力基盤や代表を持っている。こうして、支配階級内部の諸矛盾は国家の内部へと移しかえられる。しかし、支配的分派（独占資本家）は自らを代表する国家装置を支配的なものとし、また、すでに存在する支配的な国家装置を自らの根拠地とする傾向がある。こうして、国家は独占資本家のヘゲモニーの下での統一性を獲得する。このことが、国家がブルジョワジー総体の長期的利害を代表することを可能にするのである³³⁾。

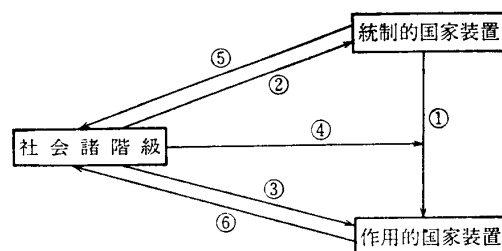
(3) 国家機能の決定メカニズム

このように、多くの論者たちが資本主義国家の機能が資本主義社会の再生産へと方向づけられる過程の説明を試み、さまざまなメカニズムを指摘してきた。これらのメカニズムは、現実には、相互に補強・規制しあいながら国家機能を決定していると考えられる。それでは、われわれはこれらのメカニズムの相互関係をどう把握すればよいだろうか。

ここで参考になるのは、ライトが行なった「決定の諸様式」の区別である。先にみたように、ライトは国家に加えられている構造的限定を重視するが、この構造的限定の範囲内で国家は階級闘争によってさまざまに変形され、また、国家は構造的に可能な諸政策のなかから特定の政策を選択すると考える³⁴⁾。これを上で検討した四つのメカニズムにあてはめれば、第二のメカニズムによって国家はその機能の基本的な方向を決定され、他の三つのメカニズムによってさらに具体的な機能諸様式を決定されるということになる。

この点を検討する前に、国家の概念を明確にしておくことが有益だろう。資本主義社会は政治諸制度の経済的諸関係からの分離を特質としているが、この政治諸制度は国民国家 (nation) 単位に高度に集中され、単一の権力機構 = 国家 (state) を形成する。国家は国家諸装置の組織化された総体としてあらわれる。国家装置は統制的国家装置と作用的国家装置に区別される。統制的国家装置は、プーランツァスのいう支配的な国家装置にあたり、議会、行政府、司法機関を含む。統制的国家装置は国家権力の中心的な担い手であり、作用的国家装置を統制するとともに、法律の制定や行政的諸手段を用いて社会諸

図 1 社会諸階級と国家装置



- ① 統制的国家装置による作用的国家装置の統制
- ② 社会諸階級の統制的国家装置への影響
- ③ 社会諸階級の作用的国家装置への影響
- ④ 社会諸階級の統制的国家装置の統制への介入
- ⑤ 統制的国家装置による制約
- ⑥ 作用的国家装置の社会諸階級に対する諸機能

階級や諸集団の行動を規制する。統制的国家装置によって統制されながら、定められた範囲の具体的な活動を担うのは作用的国家装置である。作用的国家装置は、イデオロギー的国家装置、抑圧的国家装置、経済的国家装置を含み、具体的には、公教育制度、軍隊、警察機構、公共企業体、社会諸政策のための諸制度などから成る³⁵⁾。

これら国家諸装置は、まず資本主義社会の構造によってその機能の基本的な方向を決定される。経済的諸関係から分離された政治権力の独占体としての国家の構造的な位置は、政治秩序の維持という特定の機能を国家に不可避のものとする。というのは、政治秩序の崩壊とは国家それ自体の崩壊を意味し、国家は自己維持のために政治秩序を維持せざるをえないからである。ただし、このことは国家が政治秩序の維持のために経済的秩序を全面的に再編成する可能性を排除するものではない³⁶⁾。他方、それ自体では中立的な作用的国家諸装置の諸作用は、資本主義社会の構造的脈絡において、特定の機能としてあらわれざるをえない。たとえば、学校制度は原則としてすべての若年層に対して定期的に教育・訓練を施して資格の付与とともに外へ送り出すが、このような作用は、労働市場を通じて諸主体の配分が行なわれる資本主義社会の構造的脈絡においては、諸主体の再生産という機能的意味を帯びざるをえないのである。

この上で、国家諸装置はいくつかのメカニズムによってその具体的な機能諸様式を決定される。そのメカニズムを示したのが図 1. である。決定のメカニズムは 2 つに大別することができる。第一に、社会諸階級からの影響、第二に、統制的国家装置のメンバー自身の利害や動機である。

社会諸階級はいくつかのやり方で国家諸装置に影響する。まず、彼らは自らの代表を直接に送り込んだり、あるいはさまざまな経済的・社会的資源を用いることによ

って、統制的国家装置に影響する(②)。ここでの社会諸階級の影響力は、その動員する経済的・社会的諸資源の量に大きく左右される。したがって、一般にここでは支配階級の影響力が大きくならざるをえない。社会諸階級の相反する諸利害は、支配階級の利害の優先性の下で統制的国家装置の内部構造を通じて集約され、国家政策へとまとめあげられる。この過程で統制的国家装置は支配階級の諸分派の諸利害を調整し、あわせて従属的諸階級の諸利害を部分的に政策の中に取り込む。こうして、支配階級全体の長期的利害を保証するとともに、従属的諸階級の利害にも一定程度応える政策形成がおこなわれる。こうして、国家は資本主義社会の構造の再生産に対して機能的であり続けるとともに、自らの正統性を確保する。

社会諸階級はさらに、同様の手段によって作用的国家装置に影響する。作用的国家装置に加えられている統制の性格(これは社会的・歴史的に異なる)にもよるが、彼らは自ら必要と考える機能を備えた作用的国家装置を設立したり、既存の作用的国家装置を変型したりする(③)。また、彼らは統制的国家装置の作用的国家装置にたいする統制に介入することによって影響力を行使する場合もある(④)。これらの経路においても、やはり一般に支配階級の影響力の優位性は変わらない³⁷⁾。

一方、統制的国家装置のメンバーたちは、しばしばこうした社会諸階級からの影響から独立に、積極的な役割を果たす。彼らは、既存秩序の維持や経済成長の達成を通じて自らの権力を維持し、拡大しようとする。また、ある場合には彼らは真に祖国の安定と発展を願っている。そのため彼らは、構造的限定や社会諸階級の影響力の範囲内で、既存秩序の維持、経済成長といった、資本主義社会の構造の再生産につながる目標に向けて作用的国家装置を編成し、方向づけようとする(①)。

これらの経路の相対的な重要性は社会的・歴史的に異なる³⁸⁾。諸経路の相対的な重要性を明らかにしたり、その具体的形態を特定化したりすることが、政治過程の分析の中心的な作業となる。

IV おわりに——国家活動の社会学へ

以上、資本主義国家論の諸動向の概観と論点の整理を行ってきた。もとより、このテーマは筆者ひとりの力の範囲をはるかに超える広がりをもつものであり、ここでの作業がどれほど成功しているかについては読者の多くの批判を仰がねばならない。しかし、このような弁明よりは、今後行われるべき作業について述べておくほうが

有益であろう。

最初に指摘したように、資本主義国家論は社会学の多くの個別領域に影響を及ぼしてきた。社会学は以前から教育、福祉・医療、都市計画、地域開発、マスコミといった、国家活動に直接・間接にかかわる個別社会領域を対象としてきたから、資本主義国家論を受け入れる必然性は十分にあったといえてよい。問題は、このことが従来の社会学の領域設定に及ぼす影響である。これは2つの方向をとる。1つは、社会学とその隣接科学である経済学・政治学の境界にかかわるものであり、もう1つは上に挙げたような社会学内部の領域設定にかかわるものである。資本主義国家論の展開は、この2面において、従来の領域設定の再考を迫るのである。ここでは、後者の問題にのみ言及しておく。

社会学内部の領域設定は、従来、直接的な対象の異同にもとづいて行われてきた。しかしながら、われわれがこれらの直接的な諸対象の資本主義社会の構造に対する効果を扱う場合には、しばしばこうした領域設定が無意味であるばかりでなく有害であるという事態に直面する。というのは、こうした領域設定によってわれわれはそれらの諸対象の国家活動の一環としての統一性を見失い、また、資本主義社会の再生産過程全体への視野を欠いた、個別対象の性質に依拠した概念設定にとどまってしまう危険性があるからである。私は以前、このような欠陥の現われを教育社会学の分野について指摘したが³⁹⁾、同様のことは他の領域にも起こりうる。

こうした危険を避ける方法は、これらの諸領域を、国家活動の社会学として再編成する以外にはない。いいえれば、個別社会学の国家論による「総括」⁴⁰⁾である。そして国家活動の社会学は、作用的国家装置の諸機能を扱う科学として、資本主義国家論の中に固有の位置を占めることができるだろう。

注

- 1) Castells, M., 1978, *City, Class and Power*, Macmillan., 町村敬志, 1983, 都市社会論の国家論的位相, 思想, 第9号。
- 2) Dale, R. et. als. (eds.), 1981, *Education and the State*, vol. 1, Falmer Press., Carnoy, M., 1982, *Education, Economy and the State*, In, Apple, M.W. (ed.), *Cultural and Social Reproduction in Education*, R.K.P., 拙稿, 1984, 「マルクス主義教育社会学」の展望, 教育社会学研究, 第38集。
- 3) Mishra, R., 1981, *Society and Social Policy—Theories and Practice of Welfare*, Macmillan.
- 4) Navarro, V., 1986, *Crisis, Health, and Medicine*, Tavistock.
- 5) Macpherson, C. B., 1977, Do we need a Theory of the State? *European Journal of Sociology*, XVIII, In

- 山秀夫訳, 1984, 国家の理論をわれわれは必要としているのか, 内山秀夫・丸山正次訳, 国家はどこへゆくのか, 御茶の水書房。
- 6) 梶田孝道, 1987, 国家と社会変動——P. ビルンボームの「国家の社会学」, 栗原 彬・庄司興吉編, 社会運動と文化形成, 東京大学出版会, を参照。
- 7) 本稿ではこの資本主義社会という用語を資本主義的社会構成体という意味で用いる。
- 8) Althusser, L., 1970, *Idéologie et appareils idéologiques d'Etat*, La Pansée, 西川長夫訳, 1975, *イデオロギーと国家のイデオロギー装置*, 国家とイデオロギー, 福村出版。
- 9) Hirsch, J., 1973, *Elemente einer materialistischen Staatstheorie*, Braunmühl, C.-v. et als, *Probleme einer materialistischen Staatstheorie*, Shurkamp., 田口富久治他訳, 1983, *唯物論的国家理論の諸要素*, 資本と国家, 御茶の水書房。
- 10) Poulantzas, N., 1968, *Pouvoir politique et Classes sociales*, 田口富久治他訳, 1978, *資本主義国家の構造 I*, p. 47.
- 11) 藤田 勇, 1974, *法と国家の一般理論*, 日本評論社, p. 113.
- 12) Hirsch, J., 前掲訳書, (注9), p. 192.
- 13) Poulantzas, N., 前掲訳書, (注10), pp. 57-8.
- 14) Poulantzas, N., 1974, *Les Classes Sociales dans le Capitalisme Aujourd'hui*, Seuil, Fernbach, D. (tr.), 1978, *Classes in Contemporary Capitalism*, Verso, pp. 24-5.
- 15) Milliband, R., 1969, *The State in Capitalist Society*, Weidenfeld and Nicolson, 田口富久治訳, 1970, *現代資本主義国家論*, 未来社。
- 16) この種の分析は教育社会学においてしばしばみられる。つまり, イデオロギー教化, 労働者階級の分断, 賃労働に適合的な行動様式の育成などの個々の過程を指摘するのみにとどまり, 資本主義社会の再生産についての体系的な考察を放棄しているものである。
- 17) Hirsch, J., 1973, 前掲訳書, (注9), p. 202.
- 18) Hirsch, J., 1973, 前掲訳書, (注9), p. 203.
- 19) Hirsch, J., 1973, 前掲訳書, (注9), pp. 214-229.
- 20) O'Connor, J., 1973, *The Fiscal Crisis of the State*, St. Martin's Press., 池上 惇・横尾邦夫監訳, 1981, *現代国家の財政危機*, 御茶の水書房。
- 21) オコンナーのこの分類は, 利潤率の定義式から容易に導出できる。その意味ではきわめて理論的なものである。
- 22) Althusser, L., 1970, 前掲訳書, (注8)。
- 23) Poulantzas, N., 1974, tr., *ibid.*, (注14), pp. 28-34.
- 24) プーランツァスの諸著作を参照。
- 25) Milliband, R., 1969, 前掲訳書, (注15), 特に第二章, 第三章を参照。
- 26) Milliband, R., 1977, *Marxism and Politics*, Oxford University Press. 北西 允他訳, 1979, *マルクス主義政治学入門*, 青木書店, pp. 110-111.
- 27) Wright, E.O., 1978, *Class, Crisis and the State*, New Left Books. 西川 潤訳, 1986, *階級・危機・国家*, 中央大学出版部, pp. 8-10 および pp. 286-7 を参照。
- 28) Offe, C. & Ronge, V., 1976, *Theses on the Theory of the State*, in, Dale, R., et. als., 1981, *ibid.*, (注2)。
- 29) Milliband, R., 1983, *Class Power & State Power*, Verso. 田口富久治他訳, 1986, *階級権力と国家権力*, 未来社, pp. 98-102.
- 30) Schmitter, P.C. & Lehmbruch, G., 1979, *Trends toward Corporatist Intermediation*, SAGE. 山口 定監訳, 1984, *現代コーポラティズム I*, 未来社, 第一章。
- 31) Schmitter, P.C. & Lehmbruch, G., 1979, 前掲訳書, (注30), p. 51.
- 32) Schmitter, P.C. & Lehmbruch, G., 1979, 前掲訳書, (注30), p. 117-8.
- 33) Poulantzas, 1978, *L'Etat, le Pouvoir, le Socialisme*, Presses Universitaires de France. 田中正人・柳内 隆訳, 1984, *国家・権力・社会主義*, ユニテ, 第二章第一節。
- 34) Wright, E.O., 1979, 前掲訳書, (注27), pp. 7-20.
- 35) ライトはここでの図式とは違って, 国家構造が国家政策・介入を選択するというモデルを用いている。しかし, 国家政策とは国家装置の作用に関する意志決定に言及するものであり, 国家構造や階級闘争によって変形される実体ではないから, 2種類の国家装置の関係としてモデル化するほうが適切と考えられる。2つの国家装置を区別することのもうひとつの意義は, アルチュセールのいう「イデオロギー的国家装置」の明確な位置づけが可能になることである。この概念は装置の持つ機能によって定義されており, 一般には国家に属するものとは考えにくい諸制度(マスコミ, 教会, 組合など)を多く含んでいる。そのため国家や国家装置の概念を混乱させる危険性があり, この点をミリバンド, 藤田などから批判されている(Milliband, R., 1978, 前掲訳書, (注29), p. 84., 藤田 勇, 1980, *現代資本主義国家論*, 講座・現代資本主義国家1, 大月書店, p. 41.)。しかし, このように統制的国家装置と作用的国家装置を区別し, イデオロギー的諸制度のうち統制的国家装置からの統制に服しているもののみをイデオロギー的国家装置と呼ぶことにすれば, こうした概念的問題は回避されよう。同一の制度でも, それが統制的国家装置から受ける統制の質や量には社会的・歴史的な偏差があり, これを国家装置とみなすか否かは具体的な研究によってのみ判断される。
- 36) このことは先進資本主義社会における変革戦略のひとつの示唆を与える。すなわち, 議会を通じての経済的秩序の根本的な再編成は不可能ではないが, それはそのことによるのみ政治秩序を維持できるような特定の情勢においてのみ可能だということである。
- 37) これらのうち④の経路は, しばしば, 資源動員力の小さい従属的諸階級が国家に影響する主要な経路となる。というのは, この経路はサボタージュ, 利用の拒否などの消極的な手段によっても可能だからである。
- 38) こうした違いをもたらす最大の要因は, 統制的国家装置の統制力の違いであろう。統制的国家装置が強力である場合には①, ②, ④の経路が優越するが, 強力でない場合には③の経路が優越するのである。
- 39) 拙稿, 1984, (注2)。
- 40) 村上和光, 1987, *国家論の系譜*, 世界書院を参照。